

はじめに

データ駆動による新たな自治体経営の先駆都市に

-市民の実感を中心においた経営サイクルへの挑戦-

このたび、今後4年間の市政運営の指針となる「横浜市中期計画2026-2029」を策定いたしました。

本市ではこれまで、子育て支援やまちづくり、にぎわい創出などに取り組み、人口増をはじめとする好循環の兆しが生まれつつあります。今こそ、この流れを確かな横浜の成長へとつなげ、その成果を市民の皆様の実感いただける形で還元していくことが重要です。

そのためには、計画内容を市民の皆様の思いに近づけるとともに、その実行プロセスも含めた新たな自治体経営の仕組みを築く必要があります。こうした、これからの時代に求められる先駆的モデルを横浜から創り上げていきます。

本計画は、これまでの行政計画の枠組みを大きく転換させ、最上位の指標である政策指標に、「市民の実感」を位置付けました。量的及び質的な調査により市民ニーズを捉えたうえで、4年間で重点的に取り組む施策を組み上げ、市が目指す姿を体系的にお示ししています。

こうした取組内容を確実に成果へとつなげるために、その成果を「市民の実感」で測り、データをもとに検証・改善を重ねるPDCAサイクルを実践してまいります。

これこそが、限られた財源や人材を、効果的・効率的に市民の皆様の生活の向上につなげる「データ駆動型経営」であり、本市は全国に先駆けて本格的に移行します。

さらに、本計画では、本市の中期計画として初めて、都市の持続的な成長・発展に向けた施策横断的な取組である、「明日をひらく都市プロジェクト」を位置付けました。この新たな挑戦により、横浜の持続的な成長と発展をけん引してまいります。

市民の皆様の思いや実感が、横浜のこれからを形づくる原動力であると考えています。

市民・事業者の皆様と共に、より良い暮らしと都市の成長を実現してまいります。

結びに、本計画の策定に当たっては、大変多くの市民の皆様から貴重な御意見をいただくとともに、市会においても多角的な視点から御審議をいただきました。改めて、心より感謝申し上げます。

今後とも、市政への御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。



2026(令和8)年6月 横浜市長 山中竹春

横浜の未来

— 都市像「明日をひらく都市」へ(2040年頃の横浜のありたい姿)—

都市像「明日をひらく都市」は、2040年頃の横浜のありたい姿をあらわしています。「横浜市中期計画2026-2029」においても、「明日をひらく都市」を2040年頃の横浜のありたい姿として継承します。そして、横浜に関わる全ての皆様と、共に未来を切り拓いていくための共通の大方針として、引き続き共有、活用していきます。



共にめざす都市像

明日をひらく都市

OPEN × PIONEER
2040 YOKOHAMA

社会の変化が早く、先を見通しにくい時代になっている今こそ、都市や暮らしの在り方をもう一度、皆さんと共有し直す必要があります。

私たちのまち横浜は、150年以上前から先人たちが未来を切り拓いてきた、挑戦の地です。

ありたい姿を追求し、皆さんと共に力をあわせて、つくってきた今の横浜。

これから、私たちが、この困難な時代を乗り越えて、子どもたちに、未来につないでいかなければなりません。

横浜は、全ての人の「明日をひらく都市」であり続けたい。

様々な困難を抱えていても、その人が望む道を選択し、みんなで応援する都市。

多種多様な人の才能、その人らしい可能性をひらく都市。

たくさんの人が集い、明日を感じ、語らいあえる都市。

多くの様々な企業が集まり、つながり、新しい価値を生み出しつづける都市。

自然や文化をはじめとした、豊かなまちの魅力をひらく都市。

横浜が持続可能であることはもちろん、地球における持続可能性をひらく都市。

横浜に関わる、全ての人が前を向き、希望にみちあふれた毎を送れる、世界のどこにもない都市を共に作りましょう。

明日に向けた一人ひとりの行動が、新しい横浜をつくっていきます。

※「明日をひらく都市」は、変化が激しく先行きが見通しにくい不確実な社会にあって、「横浜市中期計画2022-2025」の策定を機に、法令等に留意し、4年ごとに策定する中期計画の指針にするという考え方に立って策定した都市像です。横浜市は、あらゆる機会を捉えてこの指針を内外に発信・共有し、横浜に関わる多様な人・企業・団体の皆様と共に未来を切り拓いていくための共通の大きな考え方として活用してきました。

※「明日をひらく都市」は、社会の変化に対応しながら持続可能で包摂的な都市を目指す方向性として示したもので、横浜市基本構想(2006(平成18)年策定)を踏まえて策定しています。「明日をひらく都市」を本計画でも継承していくとする考えのもと、横浜市基本構想を今後も継承していきます。

目次

I	「横浜市中期計画2026-2029」の策定	4
	1 計画の考え方	
	●「横浜市中期計画2026-2029」について	
	●計画期間	
	●横浜に関わる全ての方々と共に未来へ	
	2 計画の推進に当たって	
	●市民目線を政策の中心に	
	●好循環の芽を育み、未来へつなぐために ― 持続可能な市政運営の推進 ―	
II	基本姿勢	12
	●データ経営の徹底	
	●SDGs実現の視点	
III	計画の全体像	14
	1 戦略	
	2 計画体系	
	3 データ駆動型経営への本格移行(横浜市役所全体で実践する具体的取組)	
	― 市民目線の経営サイクル(PDCA)、アウトカム指標の設定、計画と予算編成の連動など ―	
IV	政策・施策	22
	1 14の政策群と33の施策群	
	2 明日をひらく都市プロジェクト	
	― 「循環型都市への移行」「観光・経済活性化」「未来を創るまちづくり」 ―	
V	行財政運営	88
	1 行政運営	
	2 財政運営	
VI	大都市制度	118
VII	計画の前提	126
VIII	計画の策定経過	134